

令和８年度第１回長野県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

- １ 開催日時 令和８年７月８日（水） １０：００～１２：００
- ２ 開催場所 長野職業能力開発促進センター教室棟２Ｆ会議室
- ３ 主な議題
 - イ 令和７年度職業能力開発事業実績について
 - ロ 令和８年度職業能力開発事業実施計画について
 - ハ 令和８年度第１回松本訓練センター部会報告について
- ４ 議事経過
資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

（離職者訓練の意義）

- ・ 離職者訓練を通じた正社員への就職促進については、人材不足に直面する地域企業にとって意義が大きいと、引き続きの取組を期待する。

（機械系訓練の重要性と定員充足への取組みについて）

- ・ 機械系訓練の充足率が低調であることは、第三次産業中心の長野地域の産業構造も影響しているのではないかと考えられるが、製造業では人材が不足していることから、定員充足に向けた取り組みとして、若年層の取り込みが必要であると考えられるため、若年層に向けた情報発信を強化するとともに、訓練受講から就職までの一貫した支援にハローワークと連携して取り組んでいただきたい。
- ・ 離職者訓練の広報においては、訓練内容の紹介だけでなく、受講後の将来像や成長イメージを目立つコンテンツとして、効果的に受講者へ伝えることが重要であるため、広報内容の見直しを検討いただきたい。

（在職者訓練の効果とその利用について）

- ・ 在職者訓練については、受講後の変化が具体的に記載されたアンケートの自由記述内容の分析が重要である。その分析結果に基づき、「技術が向上したことによって作業時間が短縮した」等、分かりやすい成果を示すことで、訓練の狙いや到達目標が伝わり、受講の動機付けに繋がると考えられることから、これらを踏まえた周知・広報に取り組んでいただきたい。

（生産性向上支援訓練への要望について）

- ・ 生産性向上支援訓練については、受講したことによって「売上や収益向上に結びついた」など、具体的な成果が把握できることが望ましいため、可能な範囲で把握するよう努めていただきたい。
- ・ 人気度の高い組織マネジメントを学べるコースに、新規事業開発のための事業マネジメントの視点も取り入れることで、より実践的な支援につながるものと考えられるため、訓練内容の見直しを検討いただきたい。

令和 8 年度第 1 回長野県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (1 名)	森 俊也	公立大学法人長野大学 地域経営学部・企業 情報学部学部長 教授
労働者代表 (1 名)	竹村 進	日本労働組合総連合会長野県連合会 事務局長
中小企業等代表 (5 名)	北澤 吉美	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
	鈴木 幸一	長野県中小企業団体中央会 専務理事
	高橋 孝一	一般社団法人長野県商工会議所連合会 常務理事
	中村 正人	長野県商工会連合会 専務理事
	西澤 弘喜	公益財団法人長野県産業振興機構 専務理事
行政機関 (3 名)	大木 隆久	長野労働局 職業安定部長
	赤羽 章	長野公共職業安定所 所長
	田中 洋友	長野県 産業労働部 産業人材育成課長